

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 電響社

コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤野 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	28,200	22.3	485	113.9	969	20.7	507	48.9
21年3月期第3四半期	23,059	—	227	—	803	—	340	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	40.19	—
21年3月期第3四半期	26.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	32,184	20,310	63.1	1,616.36
21年3月期	23,881	19,754	82.7	1,563.15

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 20,310百万円 21年3月期 19,754百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	35.9	200	—	1,000	61.1	540	—	42.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 13,330,042株 21年3月期 13,330,042株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 764,508株 21年3月期 692,702株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 12,624,123株 21年3月期第3四半期 12,714,787株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興諸国の経済の回復に牽引され、生産や輸出の一部においては持ち直しつつあるものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み、さらにはデフレ懸念等、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社の主たる販売先である大手量販店業界におきましても、同業他社との価格競争が一段と激化しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成21年4月1日付で、家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社を当社の連結子会社とし、当社グループの業績の一層の拡大と企業価値の向上を図ってまいりました。

また、厳しい経済環境に迅速に対応するため、オリジナル商品の販売強化や、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社との合同商談会の実施等、積極的な営業政策を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は282億円（前年同期比22.3%増）となり、経常利益は9億6千9百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損3千3百万円、固定資産に係る減損損失4千9百万円を計上したこと等により、四半期純利益は5億7百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、天候不順による季節商品の不振と同業他社との価格競争激化等により、売上高は209億5千4百万円（前年同期比4.8%減）となりましたが、利益面におきましては、オリジナル商品の販売強化や経費の削減等を行ない、営業利益は2億8千9百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

平成21年4月1日付で新たに加わった家庭用品卸販売事業におきましては、売上高は65億3千3百万円、営業利益は1億5千7百万円となりました。

電子部品販売事業におきましては、販売先のメーカーの大幅な減産と設備投資の見直しの影響等により、売上高は4億7千4百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は0百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争の激化等により、売上高は2億2千8百万円（前年同期比14.0%減）となりましたが、営業利益は2千1百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により、営業収入は9百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、営業利益は6百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比83億3百万円増加し、321億8千4百万円となりました。

これは主に、平成21年4月1日付で梶原産業株式会社が当社の連結子会社となったこと等により、売掛金、たな卸商品をはじめとする流動資産で75億6千4百万円、土地等の有形固定資産で4億2千3百万円、投資有価証券等の投資その他の資産で3億8百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比77億4千6百万円増加し、118億7千4百万円となりました。

これは主に、梶原産業株式会社が当社の連結子会社となったこと等により、支払手形及び買掛金、短期借入金をはじめとする流動負債で65億2千2百万円、長期借入金、負のれん等の固定負債で12億2千4百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末比5億5千6百万円増加し、203億1千万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が3億3千4百万円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比5億5千7百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には46億4千3百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローはマイナス16億3千7百万円（前年同期間はマイナス7億9千2百万円）となりました。

営業活動により使用した資金は10億7千7百万円（前年同期間は6億2千万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億8千6百万円（前年同期比2億9千4百万円増）で、仕入債務の増加24億5百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加42億6千5百万円、たな卸資産の増加2億9千1百万円、法人税等の支払1億1千5百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動により支出した資金は8億5千5百万円（前年同期間は2億2千5百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入11億7千4百万円、有価証券及び投資有価証券の償還による収入5億5千5百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出6億6千2百万円、関係会社株式（梶原産業株式会社）の取得による支出17億1千万円、投資有価証券の取得による支出1億2千7百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は25億4千2百万円（前年同期間は12億9千3百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額18億円、長期借入による収入12億円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億7千1百万円、親会社による配当金の支払2億5千2百万円があったこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝四半期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度に算定した貸倒実績率を使用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784	4,175
受取手形及び売掛金	10,416	3,961
有価証券	—	255
商品及び製品	3,000	2,334
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	3	2
その他	989	892
貸倒引当金	△29	△21
流動資産合計	19,171	11,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	571	488
土地	2,341	2,014
その他(純額)	58	45
有形固定資産合計	2,971	2,548
無形固定資産		
のれん	291	304
その他	43	23
無形固定資産合計	335	328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694	2,289
賃貸固定資産(純額)	3,521	3,393
長期預金	2,900	3,200
その他	671	601
貸倒引当金	△81	△86
投資その他の資産合計	9,706	9,397
固定資産合計	13,012	12,274
資産合計	32,184	23,881

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,198	2,250
短期借入金	2,850	900
1年内返済予定の長期借入金	237	—
未払法人税等	341	15
引当金	66	112
その他	330	223
流動負債合計	10,025	3,502
固定負債		
長期借入金	790	—
退職給付引当金	363	330
役員退職慰労引当金	106	74
負ののれん	187	—
その他	401	220
固定負債合計	1,849	625
負債合計	11,874	4,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,366	15,111
自己株式	△422	△389
株主資本合計	20,149	19,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	△173
評価・換算差額等合計	161	△173
純資産合計	20,310	19,754
負債純資産合計	32,184	23,881

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	23,059	28,200
売上原価	19,455	23,706
売上総利益	3,604	4,493
販売費及び一般管理費	3,377	4,007
営業利益	227	485
営業外収益		
受取利息	74	26
受取配当金	48	39
仕入割引	370	408
投資不動産賃貸料	204	207
その他	49	113
営業外収益合計	747	795
営業外費用		
支払利息	13	20
売上割引	91	133
不動産賃貸原価	40	82
為替差損	—	71
その他	26	4
営業外費用合計	170	312
経常利益	803	969
特別利益		
固定資産売却益	31	—
貸倒引当金戻入額	7	0
その他	0	0
特別利益合計	39	1
特別損失		
投資有価証券評価損	249	33
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	49
特別損失合計	250	83
税金等調整前四半期純利益	591	886
法人税等	251	379
四半期純利益	340	507

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,186	12,310
売上原価	8,628	10,527
売上総利益	1,558	1,782
販売費及び一般管理費	1,190	1,342
営業利益	368	439
営業外収益		
受取利息	23	5
受取配当金	15	11
仕入割引	166	180
投資不動産賃貸料	68	69
その他	19	48
営業外収益合計	292	315
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	39	58
不動産賃貸原価	13	27
その他	3	0
営業外費用合計	61	93
経常利益	599	661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	0	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
投資有価証券評価損	218	18
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	219	19
税金等調整前四半期純利益	383	642
法人税等	147	266
四半期純利益	235	375

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591	886
減価償却費	85	92
減損損失	—	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△102
受取利息及び受取配当金	△122	△65
支払利息	13	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	249	33
為替差損益 (△は益)	4	71
固定資産売却損益 (△は益)	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,583	△4,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474	△291
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,846	2,405
その他	△75	264
小計	△546	△1,006
利息及び配当金の受取額	113	64
利息の支払額	△13	△20
法人税等の支払額	△174	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△620	△1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△462	△662
定期預金の払戻による収入	216	1,174
有価証券の償還による収入	—	255
有形固定資産の取得による支出	△6	△14
投資有価証券の取得による支出	△116	△127
投資有価証券の償還による収入	50	300
固定資産の売却による収入	93	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,710
その他	0	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,650	1,800
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△171
配当金の支払額	△343	△252
自己株式の取得による支出	△13	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293	2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446	557
現金及び現金同等物の期首残高	3,573	4,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,020	4,643

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	22,021	763	265	9	23,059	—	23,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	—	3	9	347	(347)	—
計	22,356	763	268	18	23,407	(347)	23,059
営業利益	200	19	20	8	249	(22)	227

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,954	6,533	474	228	9	28,200	—	28,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	19	—	5	9	75	(75)	—
計	20,996	6,553	474	233	18	28,275	(75)	28,200
営業利益	289	157	0	21	6	475	9	485

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具、住居生活関連商品等
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品等
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクター、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工等
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

第1四半期連結会計期間に「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 第3四半期連結累計期間において、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が43億7千3百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

特記すべき事項はありません。